

日本郵政グループは既存事業のほか、新規事業の拡大による利益拡大、不動産事業のさらなる収益拡大、幅広い分野での資本提携・M&Aを行うことによるさらなる利益成長を目指しています。JPトールロジスティクス(株)を通しての国内外での総合物流事業の一層の展開や、JPインベストメント(株)を通してのプライベートエクイティ投資による運用の高度化を進めているほか、以下のように収益の拡大を図っています。今後も「トータル生活サポート企業グループ」としてグループの成長につながるような新規事業による新たな収益の獲得を目指します。

アフラック・インコーポレーテッドへの投資—グループ利益の拡大に向けて

日本郵政グループ中期経営計画2020では、「トータル生活サポート企業グループ」としてグループの成長につながるよう、幅広い分野で資本提携・M&Aを検討し、2020年度までに数千億円規模の投資も視野に入れて、利益貢献を目指しております。

そのような状況下、日本郵政(株)とアフラック・インコーポレーテッドおよびアフラック生命保険株式会社は、「資本関係に基づく戦略提携」を2018年12月19日に締結いたしました。

日本郵政(株)とアフラック生命保険株式会社は、長年にわたり、日本郵便(株)および(株)かんぽ生命保険とともにやってきたがん保険に関するさまざまな取り組みを通じて、ビジネスパートナーとして強固な信頼関係を確立してきました。戦略提携は、これまでのがん保険に関する取り組みについて再確認するとともに、日本郵政(株)によるアフラック生命保険株式会社の親会社アフラック・インコーポレーテッドへの投資を通じて、アフラック生命保険株式会社のビジネスの成長が日本郵政(株)への利益貢献につながるという双方の持続的な成長サイクルの実現を目指すものです。

これに伴い、日本郵政(株)はアフラック・インコーポレーテッド普通株式の発行済株式総数(自己株式を除く。)の7%程度を信託を通じ取得し資本関係を構築します。これにより、取得から4年が経過し議決権が20%以上となった後^{*}、アフラック・インコーポレーテッドを日本郵政(株)の持分法適用関連会社とし、利益の一部を連結決算に反映させることを目指します。

このほか、日本郵政(株)とアフラック生命保険株式会社は、日本郵便(株)および(株)かんぽ生命保険との間で実施してきたがん保険に関する取り組みを再確認し、今後も進展させるべく合理的な努力を行うことや、また、デジタルテクノロジーの活用、新商品開発における協力、国内外での事業展開や第三者への共同投資における協力、資産運用における協力など新たな協業の取り組みの検討を行います。

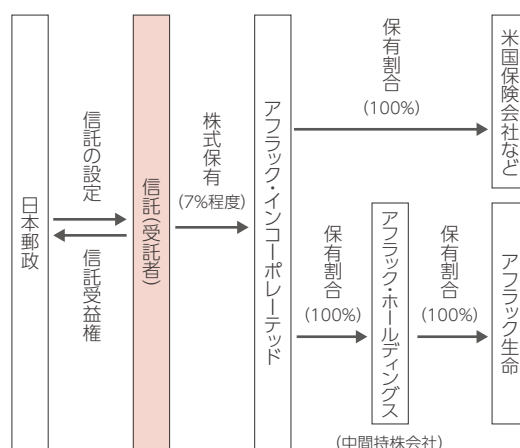
^{*}アフラック・インコーポレーテッドでは、定款の規定により、原則として、普通株式を48カ月保有し続けると、1株につき10議決権を行使することができます。

Afiac.



2018年12月19日
「資本関係に基づく戦略提携」
に関する共同記者会見

●資本関係構築に向けた信託ストラクチャー



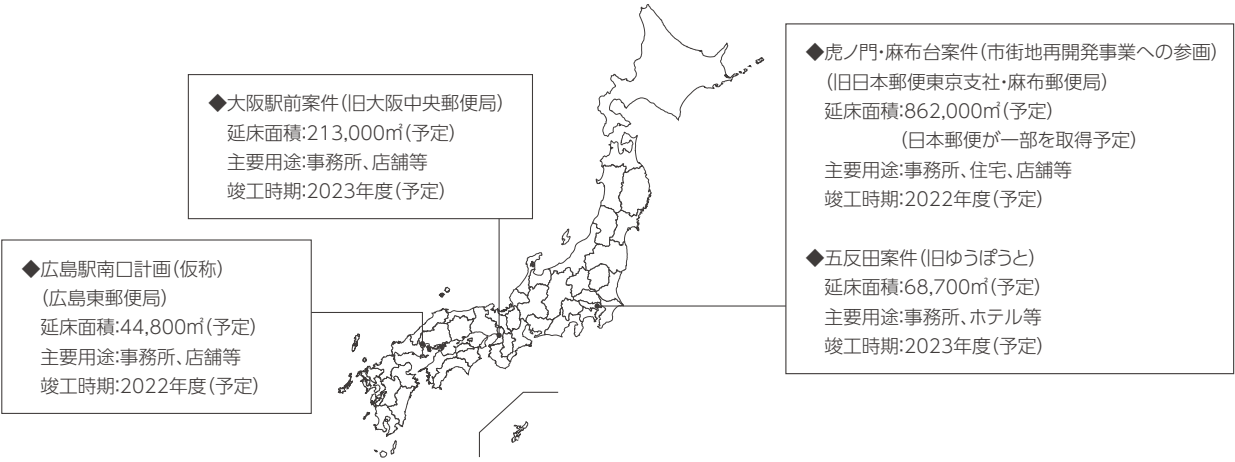
日本郵政(株)によるアフラック・インコーポレーテッドの支配権もしくは経営権の獲得、または経営への介入を目的とするものではありません。アフラック生命のビジネスの成長が日本郵政(株)への利益貢献につながるという双方の持続的な成長サイクルの実現を目指すものです。

不動産事業の展開—不動産収益拡大の成長加速に向けて

2018年4月2日に日本郵政不動産株式会社を設立しました。これにより、これまで行っていた郵便局や社宅の跡地を活用した開発をさらに効率化しスピードアップして進めることに加え、将来的に不動産開発への共同参画や収益物件取得等を行うことで、不動産事業を将来のグループ

収益の柱の一つとして成長させていきます。
日本郵政グループ中期経営計画2020では、2020年度には営業収益330億円を目標としています。また、2018年度～2020年度に1,800億円の不動産開発投資を行っていく予定です。

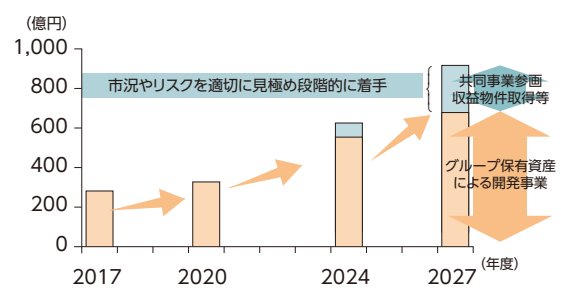
●グループ保有不動産の今後の開発案件



新たな収益源の開拓

不動産開発への共同参画や収益物件の取得等、新たな収益源を開拓する際には、市況やリスクを適切に見極め段階的に着手していきます。

●営業収益目標のイメージ



不動産部門担当役員コメント



日本郵政(株)
代表執行役副社長
日本郵政不動産(株)
代表取締役社長
岩崎 芳史

2018年4月に日本郵政不動産を設立し、この1年はグループ保有不動産の開発に注力してきました。
グループ保有不動産は簿価で2.7兆円ありますが、不動産事業はそのあり方を見直す良いきっかけになります。本業である郵便等の業務に支障が生じない範

囲で、どのように開発用の不動産を切り出していくかを考え、その土地に最適な活用方法を知る契機になるからです。不動産は二つとして同じものはありません。その地域で求められているもの、お客さまにより喜ばれるものを考える必要があります。真のニーズを掘り起こすことで、事業としての持続性を保てるのです。
グループが築いてきた地域社会との信頼関係を大切にしながら、今後はより効率的に地域の特性を生かした開発を行い、地域の発展に貢献していきます。また、新たな収益源の開拓に向けた検討も始めています。不動産事業が将来のグループ収益の柱の一つとなるよう、さらに成長させていきます。

日本郵政グループが保有する郵便局ネットワークは、全国津々浦々に拠点を置く国内随一のリアルネットワークです。このリアルネットワークをオープンプラットフォームとして活用し、自社のみの力で解決するのではなく、他社との協業を進めることで、さまざまな課題を解決し企業価値の向上を図ってまいります。

協業を通した郵便局ネットワークへの付加価値の創造

郵便局ネットワークを通して他社との協業によりお客さまに新たなサービスを提供することで、日本郵政グループはネットワークの価値をより一層高めていきます。これまでも他社と協業することで損害保険やがん保険の

販売を進めてきましたが、今後もお客さまにより多くの価値を提供できるよう、さまざまなサービスを郵便局を通して引き続き提供していきます。

郵便局ネットワークから新たなサービスを提供

郵便局での利用、または郵便局からの紹介を通して、新たなサービスをお客さまに提供しています。

荷物一時預かりシェアリングサービス「ecbo cloak(エコボクローク)」を運営するecbo株式会社と連携し、旅行者、ビジネスパーソン、受験・就職活動中の学生の方などの手荷物のお悩みを解消すべく、東京都、神奈川県、京都府内の計32局にて、荷物一時預かりサービスを試行しております。ご利用には、「ecbo cloakアプリ」への事前会員登録および利用の事前予約が必要です。

また、終活支援を行っている関連事業者と協力し、東京都内の郵便局で終活紹介サービスの提供を試行しております。



配送サービス、受取拠点を充実

インターネット通販が増加する中、関係各社と協力し、荷物の受取利便性の向上を図っています。楽天株式会社を提供する「楽天市場」などで買い物をした商品について、コンビニエンスストアや郵便局での荷物受取サービス、「ラクマ」での匿名配送サービスが利用できるようになりました。また、株式会社Eストア（「ショップサーブ」）とシステム連携し、ショップサーブを利用しているECサイトにおいて、コンビニエンスストアや郵便局での荷物受取サービスが利用できるようになりました。

Rakuten

ONLINE MARKETING AND SYSTEMS
Estore

地域拠点の維持・社会の活性化に向けた共同の取り組み

日本郵政グループと他社がもつそれぞれの強みを活かし協力し合うことで、共同で事業を行い、地域拠点の維持・社会の活性化に取り組んでいます。

以下記載の「東日本旅客鉄道株式会社との連携」のほ

か、ATMスペースの貸出など他社への郵便局ネットワークの一部貸出、自治体との協定を通じた連携を進めております。これからも他社との連携を進めることで、地域拠点の維持・社会の活性化に向けた取り組みに努めていきます。

東日本旅客鉄道株式会社との連携

日本郵便(株)と東日本旅客鉄道(株)(以下「JR東日本」)は、2018年6月12日に、地域・社会の活性化に向けた取り組みを強化するため、協定を締結しました。地域・社会に根差した活動を行っている両社が、それぞれが持つネットワークを活かして、人・物・情報の地域内外での活発な交流を促進するため、連携協力し、一層の地域・社会の活性化に貢献していきます。

郵便局と駅の機能連携を進めるため、都市部では立川駅にあるエキュート立川3階に金融関係の総合的なコンサルティングを提供する「JP金融ラボ」を2019年5月10日にオープンしました。地方では郵便局舎の駅舎内への移転等も含め、郵便局窓口業務と駅窓口業務を一体運営できるように検討しています。

また、日本郵便(株)の運送ネットワークとJR東日本の新幹線を活用し、宮城県内の農産物を東京駅で販売する物流トライアル(2018年11月)や、「東北・信越観光物産博」をKITTE名古屋・名古屋駅で共催(2019年3月)するなど、地域活性化施策を実施しております。



日本郵政キャピタル株式会社からの投資を通じた連携

日本郵政キャピタルは、「トータル生活サポート企業」を掲げる日本郵政グループの一員として、時代のニーズに即した新たな事業を発見し、育てていくことを目的に、成長性の高い企業に出資を行うとともに、出資先企業と日本郵政グループとの連携を図っております。

日本郵政グループの強みは、全国津々浦々の郵便局ネットワークと日本郵政グループのブランド力、そしてこれまで築いてきた地域社会との信頼関係です。この強みを活かし、出資先企業の成長をさらに加速させるとともに、中長期的に日本郵政グループの収益の拡大を図ってまいります。

全国の皆さまの、より良い生活と明るい未来を目指し、日本郵政キャピタルは、投資ビジネスを通じ、地域社会の発展に貢献してまいります。

JP CAPITAL 日本郵政キャピタル



mercari

welby

sansan

※2019年7月末日時点の投資先の一部です。

地域活性化ファンド等を通じた地方金融機関との連携

お客さまの大切な資金を地域に循環させていくために、地域金融機関との連携を通じて、2016年度から地域活性化ファンドへの参加を積極的に推し進めています。2018年度は、事業承継や起業・創業の支援等を目的として、6ファンドに出資し、現在18ファンドへ参加しています。



ファンド名称	参加年月	ファンド総額
①九州広域復興支援ファンド	2016年 7月	約117億円
②KFG地域企業応援ファンド	2016年11月	25億円
③北海道成長企業応援ファンド	2016年11月	2億円 ^{※1}
④中部・北陸地域活性化ファンド	2017年 4月	50億円以上 ^{※2}
⑤しがぎん本業支援ファンド	2017年 6月	6億円
⑥とうほう事業承継ファンド	2017年 8月	5億円
⑦九州せとうちポテンシャルバリューファンド	2017年10月	23億円 ^{※1}
⑧みやこ京大イノベーションファンド	2017年11月	約20億円 ^{※1}
⑨MBC Shisaku1号ファンド ^{※3}	2017年12月	約20億円 ^{※2}
⑩みちのく地域活性化ファンド	2018年 3月	5億円
⑪ふくい未来企業支援ファンド	2018年 3月	約5億円 ^{※1}
⑫えひめ地域活性化ファンド	2018年 3月	3億円
⑬ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	2018年 8月	12.5億円
⑭とうきょう中小企業支援2号ファンド	2018年 8月	20億円
⑮サクセッション1号ファンド	2018年10月	30億円
⑯TOKYO・リレーションシップ1号ファンド	2018年12月	34億円 ^{※1}
⑰京大ベンチャーNVCC2号ファンド	2019年 3月	54億円
⑱あおぞら地域貢献ファンド	2019年 3月	約3億円

※1 設立日時点

※2 最終目標金額

※3 「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取り組み事例』」で大臣表彰を受賞(2019年3月)

また、ATMネットワークを活用した地域金融機関との連携を積極的に推進しています。

2018年 4月	十六銀行(一定の取引がある顧客は全国のATM利用時月4回まで無料)
2018年10月	京都銀行(大阪府、滋賀県、奈良県、兵庫県、愛知県、東京都のATM利用時無料[平日日中])
2019年 3月	鹿児島銀行(沖縄県のATM利用時無料[平日日中])
2019年 4月	愛媛銀行(全国のATM利用時月4回まで無料[平日日中]) 名古屋銀行(一定の取引がある顧客は全国のATM利用時月4回まで無料[平日日中])

その他、2018年8月から、あおぞら銀行の既存ATMを順次ゆうちょ銀行ATMに置き換えています。

今後も当行のATMネットワーク等を活かした、地域金融機関との連携を進めていきます。

大和証券グループとの資産形成分野における新たな協業の検討

日本郵政株式会社および株式会社ゆうちょ銀行と、株式会社大和証券グループ本社および大和証券株式会社は、2019年5月15日、資産形成分野における新たな協業の検討を進めることについて合意したことを発表しました。

日本郵政グループと大和証券グループは、お客さま一人ひとりのライフスタイル・ニーズに応じた、投資一任サービス等^{※1※2}新たなコンサルティングサービスの開発における協力体制の構築を検討してまい

ります。これにより、各自の得意分野や経営資源等を相互に活用することで、我が国における「貯蓄から資産形成へ」の流れをサポートし、より豊かな国民生活の実現に貢献していきます。

※1 ゆうちょ銀行において投資一任サービス等新たなサービスを提供するためには当局の認可が必要になります。

※2 投資一任サービスとは、投資一任契約に基づき、投資運用業者がお客さまから投資判断の全部又は一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づきお客さまのための投資を行うに必要な売買・管理等までを行うサービスです。

日本郵政グループは急速に発展するテクノロジーを活用して、様々な事業環境の変化に適切に対応し、ビジネスを推進してまいります。

日本郵便オープンイノベーションの取り組み

POST LOGITECH INNOVATION PROGRAMの実施

2017年度から、「これからの時代に応じた郵便・物流を提供し、社会をより豊かに」することを目的として、オープンイノベーションプログラム「POST LOGITECH INNOVATION PROGRAM」を実施しております。

第2回目となる2018年度のプログラムでは、ラストワンマイルのみならず、郵便・荷物の引受から配達まで一貫した業務を先進的なテクノロジーによって最適な形へと変革をしていくことを目指し、「郵便・物流のバリューチェーン全体をテクノロジーで変革する」というテーマを掲げました。応募いただいたスタートアップ企業70社の中から2018年10月に「Rapyuta Robotics株式会社」と「株式会社エー・スター・フオンタム」の2社を採択し、共創を進めてまいりました。2019年2月5日に成果発表会となるDemo Dayを開催し、Rapyuta Robotics社が「POST LOGITECH INNOVATION AWARD 最優秀賞」を受賞しました。



POST LOGITECH INNOVATION PROGRAM Demo Day (2018年度)

●Rapyuta Robotics株式会社

Rapyuta Robotics社とは、郵便局内において「カゴ台車から荷物を小包区分機の供給ラインに取り降ろす」作業をロボットアームにより自動化する取り組みを行いました。また、その前工程である「トラックから取り降ろしたカゴ台車を各作業場所に運搬する」工程においても、rapyuta.ioプラットフォームを活用し無人搬送車(AGV)とロボットアームが協調するシステムの実用化に向けて実証実験を重ねてきました。



Demo Dayにおけるデモ模様 (Rapyuta Robotics)

●株式会社エー・スター・フオンタム

トラックドライバー数が減少する中、エー・スター・フオンタムが保有する量子コンピュータソフト開発技術を活かし、車両数、コスト、積載率などを中心とした輸送ネットワークの最適化の実現を目指してきました。約30の郵便局がある埼玉県東部エリアで実証実験を行い、夕方・夜間帯に稼働している運送便の車両数を削減できるという結果が出ています。

スタートアップ企業との共創

その他にも、日本郵便では、スタートアップ企業との共創を積極的に進めております。

共創事例

- Aquifi, Inc.: 三辺計測器を用いた荷物等のサイズ測定
- Yper株式会社: 置き配バッグ活用による再配達削減
- 株式会社オプティマインド: AIを活用した配達ルート最適化
- 株式会社自律制御システム研究所: ドローンを用いた荷物等の郵便局間輸送



最適化された配達ルートのタブレット画面 (オプティマインド)

ゆうちょPayの開始

新たなテクノロジーの活用により、お客さまの生活をサポートし、お客さまへの”新しいべんり”の提供に資するため、ゆうちょ銀行は、2019年5月8日より、GMO ペイメントゲートウェイ株式会社と連携し、スマートフォンを活用した新しい決済サービス「ゆうちょ Pay」の取り扱いを開始しました。

ゆうちょ銀行の口座をお持ちのお客さまが、ゆうちょ銀行とご契約いただいた店舗等での代金のお支払いの

際、専用のスマートフォンアプリを操作することで、あらかじめ登録したゆうちょ銀行口座から代金を即時に引き落とすことができます。

また、GMO ペイメントゲートウェイ株式会社が提供する同様の決済システムを導入している金融機関と、お互いのユーザーがお互いのパートナーで相互利用可能となる「銀行 Pay(マルチバンク対応)」により連携し、銀行や地域を越えて本決済サービスをご利用いただけます。

●「ゆうちょPay」のしくみ



店頭での決済に加えて、当行の払込取扱票やコンビニ払込票に印字されたQRコードやバーコードを「ゆうちょPay」で読み取ることで料金等を支払うことができる機能を備えております。コンビニやATMに行かなくてもお支払いでき、時間や場所を問わずご利用いただけます。

また、日本初となるスマートフォンを活用した駅での銀行預貯金引き出しサービスをご利用いただけます。(株)ゆうちょ銀行の「ゆうちょ Pay」、および横浜銀行の「はま Pay」において、各スマホアプリで引き出し金額を指定し、表示されたQRコードを東急線各駅(6路線85駅・こどもの国線、世田谷線を除く)の券売機の読み取り機にかざすことで、預貯金を引き出すことができます。

●本サービス利用イメージ



かんぽ生命保険のICT活用によるサービス向上、事務の効率化

ライフスタイルの変化などを背景としたお客さまのニーズの多様化や労働人口の減少、ICTの進化など、社会環境は年々変化し続けています。そうした社会環境に

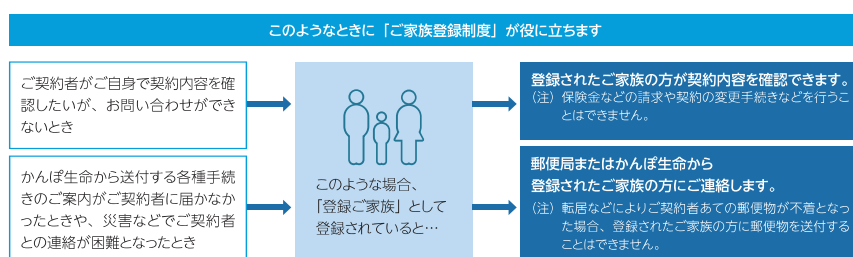
対応するため、(株)かんぽ生命保険は、お客さまサービスの向上及びバックオフィス事務の効率化に取り組んでいます。

お客さまサービスの向上

2018年度は、契約者の高齢化や災害時などに備えて家族を登録することを目的とした「ご家族登録制度」を導入しました。

また、各種請求書に必要な情報をあらかじめ印刷したり、ご請求時に必要な書類を自動的に判定することで

「かんたんで、わかりやすい」請求手続きの実現を目的とした「保険手続きサポートシステム」を一部の請求において導入するなど、制度及びシステム面でお客さまサービスの向上に取り組んでいます。



バックオフィス事務の効率化

(株)かんぽ生命保険では2017年3月から人工知能(AI)による保険金支払審査業務の判断支援を導入しています。過去の支払事例などをあらかじめAIに学習させ、その学習結果に基づく判断材料の提示等を得ることとしています。AIの活用によって、商品や約款・医学に関する高度な知識と経験を積んだ社員と同様の査定を迅速に

行うことができ、支払処理の迅速化などの効果を得られています。今後は郵便局からの事務手続きに関する問い合わせにも利用範囲を拡大することでお客さま接点の充実を向上させるとともにデジタル技術の活用によるバックオフィス事務の効率化など、他の分野での活用も検討していきます。

システム部門担当役員コメント



日本郵政(株)
代表執行役副社長
小松 敏秀

日本郵政グループでは、グループ中期経営計画2020の中で、3つのIT戦略(①将来にわたる成長に向けた新たな事業展開を支えるITの推進、②働き方改革・生産性向上の推進、③持続的成長を支える経営基盤の強化)を掲げ、お客さまニーズをはじめとする事業環境の変化に対応し、ITを活用したビジネス変革を推進しています。

昨今のデジタル化の変化に対して、AI、IoT、フィンテックなど新しい技術を積極的に活用し、お客さま接点の強化や新商品・サービスの拡大、働き方改革などに取り組むとともに、デジタル化時代に活躍できる人材の育成も計画的に進めています。

また、インターネット活用の広がりによる、日々高度化・巧妙化しているサイバー攻撃の脅威から、事業の継続性を確保し、お客さま資産を守るための仕掛け、態勢も整備しています。更には、約2万4,000の郵便局を束ねる通信ネットワークや、安全が確保されたPC環境の維持、グループ全体のリソースの効率化を推進するために自社内で構築したクラウド環境の拡大など、IT基盤の安定的な運営やグループの全体最適化によるコストの削減にも取り組んでいます。